

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,375	15.6	323	34.1	375	34.1	285	38.9
2021年3月期第1四半期	1,190	2.5	241	27.1	279	95.4	205	75.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 305百万円 (54.6%) 2021年3月期第1四半期 197百万円 (284.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	55.05	
2021年3月期第1四半期	39.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	7,188	4,603	64.0	886.38
2021年3月期	7,214	4,449	61.7	856.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,603百万円 2021年3月期 4,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		29.00	29.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,903	3.9	913	4.0	957	14.5	685	16.2	132.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,400,000 株	2021年3月期	6,652,250 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	206,506 株	2021年3月期	1,458,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,193,535 株	2021年3月期1Q	5,193,625 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中などでの経済回復を背景とした需要増加や、製造業を始めとする一部の業種に持ち直しの動きが見られたことなどから景気は緩やかに回復しつつあり、またワクチン接種の機会拡大など社会活動も少しずつ正常化に向かう兆しが見られた一方で、感染者数の拡大から4月には3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、その後一部が解除されるなど一進一退の状況で推移しております。また新型コロナウイルスの変異株の感染拡大傾向や、米中間の貿易摩擦が国内経済に及ぼす影響、さらには原材料価格の高騰や輸送コストの上昇といった懸念材料に加えてワクチン接種後の消費動向の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、前期に続き新型コロナウイルスの影響に伴うイベント自粛や渡航制限などで国内海外ともに思うような営業活動ができない中、海外の一部地域で再開された展示会への出展やWeb会議ツールの有効活用など、グループ一丸となって「EnduraPro」シリーズを筆頭に、その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりました。また、国内海外の各地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンにより継続的な需要のてこ入れを図る一方で、新規に制作した展示什器による顧客訴求力の高い売場作りにも引き続き取り組んでまいりました。

他方で、事業の継続を図りつつも従業員の安全を最優先として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間中は元より普段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒に加え、積極的な在宅勤務、時差出勤その他の徹底した感染対策を実践してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,375百万円（前年同期比15.6%増）と、前期が新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の直後ということもあり増収となりました。

損益においては、前述の売上高の増加と合わせて持続的な売上総利益率の改善などにより、営業利益は323百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益は375百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については285百万円（前年同期比38.9%増）といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、7,188百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、2,585百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、4,603百万円となりました。これは主として自己株式の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,168	1,398,443
売掛金	373,716	336,214
商品及び製品	1,084,037	1,115,808
仕掛品	155,588	248,046
原材料及び貯蔵品	285,316	316,362
その他	71,681	78,479
流動資産合計	3,567,509	3,493,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	912,131	914,145
機械装置及び運搬具(純額)	975,601	983,439
土地	1,070,533	1,070,533
その他	222,487	275,039
有形固定資産合計	3,180,753	3,243,158
無形固定資産	20,916	23,544
投資その他の資産		
その他	445,601	428,722
投資その他の資産合計	445,601	428,722
固定資産合計	3,647,271	3,695,424
資産合計	7,214,781	7,188,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,157	423,963
1年内返済予定の長期借入金	175,376	640,376
未払法人税等	294,974	88,604
製品保証引当金	6,419	6,321
その他	413,662	394,982
流動負債合計	1,228,590	1,554,248
固定負債		
長期借入金	1,061,008	552,164
役員退職慰労引当金	260,275	262,512
退職給付に係る負債	161,111	161,709
その他	54,636	54,686
固定負債合計	1,537,031	1,031,073
負債合計	2,765,621	2,585,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	4,459,511	4,188,211
自己株式	△473,569	△67,053
株主資本合計	4,419,244	4,554,460
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,915	48,997
その他の包括利益累計額合計	29,915	48,997
純資産合計	4,449,159	4,603,458
負債純資産合計	7,214,781	7,188,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,190,010	1,375,347
売上原価	670,886	723,076
売上総利益	519,124	652,270
販売費及び一般管理費	278,047	329,068
営業利益	241,076	323,202
営業外収益		
助成金収入	44,115	32,669
為替差益	—	19,361
その他	4,544	2,228
営業外収益合計	48,659	54,258
営業外費用		
支払利息	2,176	1,988
その他	7,803	381
営業外費用合計	9,979	2,369
経常利益	279,756	375,091
特別利益		
固定資産売却益	—	985
特別利益合計	—	985
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	279,756	376,077
法人税、住民税及び事業税	68,995	69,872
法人税等調整額	4,952	20,279
法人税等合計	73,947	90,152
四半期純利益	205,809	285,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,809	285,925

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	205,809	285,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,488	25,273
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△6,191
その他の包括利益合計	△8,494	19,081
四半期包括利益	197,315	305,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,315	305,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、経常利益に与える影響はございません。

・買戻し契約

一部の有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。但し、当第1四半期連結会計期間末日において、影響はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は257千円減少し、売上原価は257千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。